



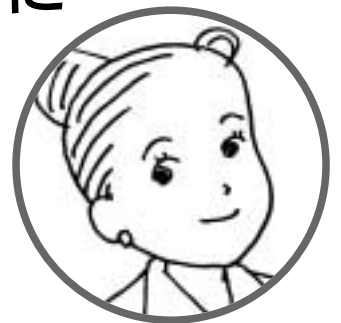
署

名

に



公務員制度は 国民サービスに 直結!



ご



を



力



協

「政官財ゆ着」の根絶を

KSD事件など政治家と高級官僚がゆ着した汚職・腐敗事件が後を絶たないことに、私たちも怒りを感じています。こうした不祥事の温床が「政官財のゆ着」です。これを断ち切るためにも、公務員の民間企業への「天下り」禁止などは今すぐ必要です。政府・与党は、中央省庁再編の総仕上げとして「公務員制度改革」を打ち出していますが、その方向は政・官・財の関係をいっそう密接にしようというものです。

国民要求に応える行政に

公務員制度は国民サービスに直接影響します。“全体の奉仕者”としていい仕事をするためには適切な勤務条件の確立を、これが私たちの願いです。キャリア・ノンキャリアという試験・学歴差別が未だにのさばり、行政内部から不正を告発できる制度も確立していません。これに「信賞必罰の人事制度」が加われば、「上司の目」や政権党の顔をうかがい、公務サービスはそっちのけになりかねません。

公務員にも労働基本権を

これまで政府は、人事院勧告制度を労働基本権制約の「代償措置」と強弁してきました。それを今度は、各府省大臣を「人事管理権者」とし、人事院勧告制度を形骸化しようとしています。公務員に労働基本権を回復することは当然です。国民的な理解と納得のもと、国際労働基準をふまえ、労使対等で勤務条件を決定するという「働くルール」の確立は、国民のための公務をめざすうえでも必要です。

公務労組連絡会

〒101 0051 東京都千代田区神田神保町2 5 11 神保町センタービル7F TEL 03(3234)0025 FAX 03(3237)7232
[加盟単産] 自治労連、全教、国公労連、郵産労、特殊法人労連、福祉保育労

国民のための公務員制度確立を求める請願署名

～働くルールの確立で公正・中立で効率的な公務サービスを～

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

紹介議員〔 〕

取扱団体〔 〕

【請願趣旨】

公務員は“全体の奉仕者”として、国民・住民に“民主的かつ能率的”な公務サービスが提供できるよう、行政、教育、医療、福祉などあらゆる分野の業務に日夜従事しています。

行政改革推進事務局が3月27日に公表した「公務員制度改革の大枠」は、公務員の中立性や勤務条件をそこなうものです。また、その進め方も政治主導による強権的なもので、議論がつくされていません。

「大枠」は、一部の官僚・民間人による「国家戦略スタッフ群(仮称)の創設」をめざしていますが、こうした「時の政府」に奉仕する公務員づくりでは、行政の公正・中立性が確保できません。また、「天下りの自由化」や「規制なしの官民人材交流」では、「政官財のゆ着」が深刻になるばかりです。

さらに、「信賞必罰の人事制度」を公務に持ち込むことは、行政実態に対する公務員の批判を封じ、「安あがりの行政」の競い合いにかり立てることになります。いま、民間企業では、「成果主義賃金」による人事管理の弊害が明らかになってきています。

しかも、公務員の労働基本権を制限したままで、その「代償措置」と強弁してきた人事院勧告制度を形骸化させるという矛盾点もあります。公務員に労働基本権を回復することは、国民のための公務をめざすうえでも緊急の課題です。

以上の趣旨をふまえ、公正・中立で安定的な公務サービスの確保を目的とする公務員制度の確立にむけ、次の事項の実現を強く求めます。

【請願事項】

「政官財のゆ着」をなくすため、「天下り(再就職あっせん)を禁止するなど、公務員の中立性が確保できる制度にしてください。

国民のいのちと暮らしを支える公務サービスが安定的に提供できるよう、公務員の勤務条件を確立してください。

公務員労働者に憲法で保障された労働基本権をただちに回復してください。

氏名	住所